

# RESAS

を分析してみよう

岐阜県  
大垣市

RESAS (地域経済分析システム) は、地域経済に関する様々なデータ (産業の強み、人の流れ、人口動態など) をグラフで分かりやすく「見える化 (可視化)」したシステムです。データに基づいた地域の実情を把握・分析できるので、ぜひ参考にしてみてください。

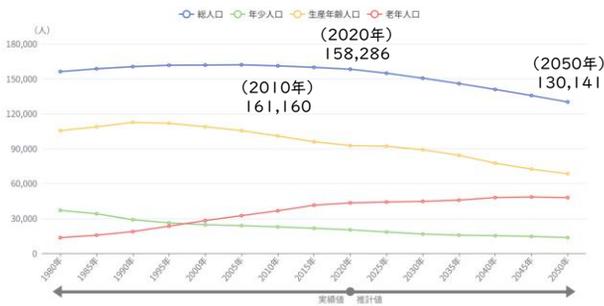
## 人口

<https://resas.go.jp>

RESAS



人口推移グラフ



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」  
 【注】2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。  
 2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。  
 2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯沼村）をまとめて推計しているため表示されない。  
 総数には年齢不詳を含む。

\*人口マップ→人口構成分析→人口推移

## 年齢別人口推移

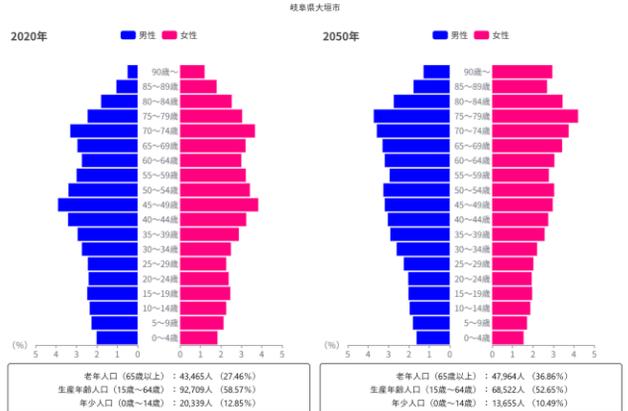
2020年の人口は総人口158,286人。10年前(2010年)の161,160人と比較すると減少傾向にあり、2050年にかけてさらに減少傾向が続く見込みである。また、年齢別に将来の傾向をみると、年少人口や生産年齢人口は減少傾向、老年人口はやや増加傾向にあり、老年人口割合が増加する傾向にある。よって、少子高齢化が一層進んでいく地域である。

※年少人口は15歳未満、生産年齢人口は15~64歳、老年人口は65歳以上をさす。

## 人口ピラミッド

現在と将来の年齢別人口構成を示したグラフである。2050年の人口ピラミッドは「つぼ型」である。老年人口の割合をみると、2020年の27.46%から2050年には36.86%まで増加する。また、生産年齢人口は2020年の58.57%から52.65%まで減少する見込みである。

人口ピラミッド



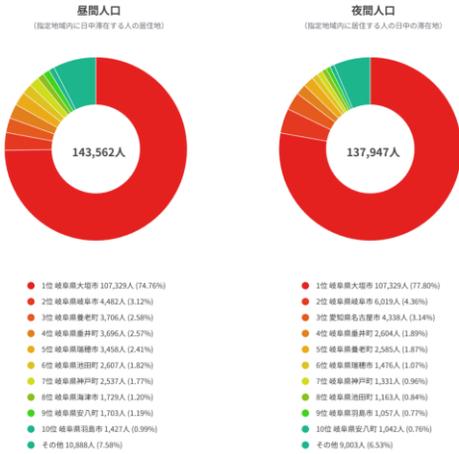
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」  
 【注】2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。  
 2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。  
 2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯沼村）をまとめて推計しているため表示されない。  
 総数には年齢不詳を含む。

\*人口マップ→人口構成分析→人口ピラミッド

# 人口

昼間人口・夜間人口の地域別構成割合

2020年 岐阜県 大垣市  
 昼間人口：143,562人  
 夜間人口：137,947人  
 (昼夜間人口比率：104.07%)



## 滞在人口 (2020年)

昼間人口と夜間人口を地域別構成割合で示したグラフである。  
 大垣市の昼間人口は143,562人、夜間人口は137,947人である。昼夜間人口比率104.07%と、通勤・通学等での人口流入が多いことがわかる。

※15歳以上の人口を対象として算出している。

【出典】  
 総務省「国勢調査」  
 【注記】  
 昼間人口：この画面においては、就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地における15歳以上の人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口をいう。  
 算出方法「地域に常住する人口」-「地域から通勤者又は通学者として流出する人口」+「その他へ通勤者又は通学者として流入する人口」  
 テレワーク勤務に関しては、定義上からテレワーク勤務が半分以上の場合、通勤先が勤務先となるため、「流出人口」「流入人口」に含まれるが、テレワーク勤務が半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、「流出人口」「流入人口」に含まれない。  
 夜間勤務者の、夜間の学校に通っている若くは夜間従業者・通学通学者とみなして昼間人口に含めているが、買物客などの非定常的な移動については考慮していない。  
 夜間人口：この画面においては、地域に常住している15歳以上の人口である。  
 昼夜間人口比率：この画面においては、夜間人口100人当たり（15歳以上）の昼間人口（15歳以上）の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。  
 「平成22年国勢調査」による数値に関して、平成22年10月1日以降に合併した岩手県一関市（一関市、藤沢町）、栃木県栃木市（栃木市、西方町、岩舟町）、埼玉県川口市（川口市、鳩ヶ谷市）、愛知県西尾市（西尾市、一色町、吉良町、及び種豆町）、鳥根県松江市（松江市、栗田町）、鳥根県出雲市（出雲市、粟川町）の6自治体については、市町村合併を考慮した調整を実施している。

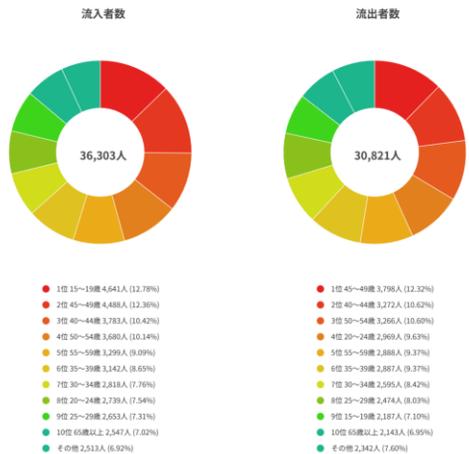
\*人口マップ→通勤通学人口分析→地域間流動

## 流入・流出者数 (2020年)

大垣市内外への流入・流出者数を年齢階級別構成割合で示したグラフである。流入超過数が5,482人と市内への流入者が多い地域であることがわかる。また、流入者数は15~19歳、流出者数は45~49歳がもっとも多くなっている。

流入者数・流出者数の年齢階級別構成割合

2020年 岐阜県 大垣市  
 通勤者・通学者で見える  
 人数  
 流入者数：36,303人  
 流出者数：30,821人  
 (流入超過数：5,482人)



【出典】  
 総務省「国勢調査」  
 【注記】  
 通勤者：この画面においては、15歳以上の自宅以外の場所で就業者をいう。  
 ただし、ふだんからテレワーク勤務が半分以上の場合、通勤先が勤務先となるため、通勤者に含まれるが、テレワーク勤務が半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、通勤者には含まれない。  
 通勤者・通学者：この画面においては、15歳未満も含む通勤者（自宅以外の場所で就業者）と15歳未満も含む通学者（主に高等学校や専修学校、各種学校に通学する者）を対象とする。  
 ただし、ふだんからテレワーク勤務が半分以上の場合、通勤先が勤務先となるため、通勤者に含まれるが、テレワーク勤務が半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、通勤者には含まれない。  
 この画面において、流入者数、流出者数、流入超過数、流出超過数には、特別区および同級指定都市下の行政区間の流入者数・流出者数は含まれていない。  
 「平成22年国勢調査」による数値に関して、平成22年10月1日以降に合併した岩手県一関市（一関市、藤沢町）、栃木県栃木市（栃木市、西方町、岩舟町）、埼玉県川口市（川口市、鳩ヶ谷市）、愛知県西尾市（西尾市、一色町、吉良町、及び種豆町）、鳥根県松江市（松江市、栗田町）、鳥根県出雲市（出雲市、粟川町）の6自治体については、市町村合併を考慮した調整を実施している。

\*人口マップ→通勤通学人口分析→属性別流動

# 人口

## 年齢階級別純移動数時系列分析

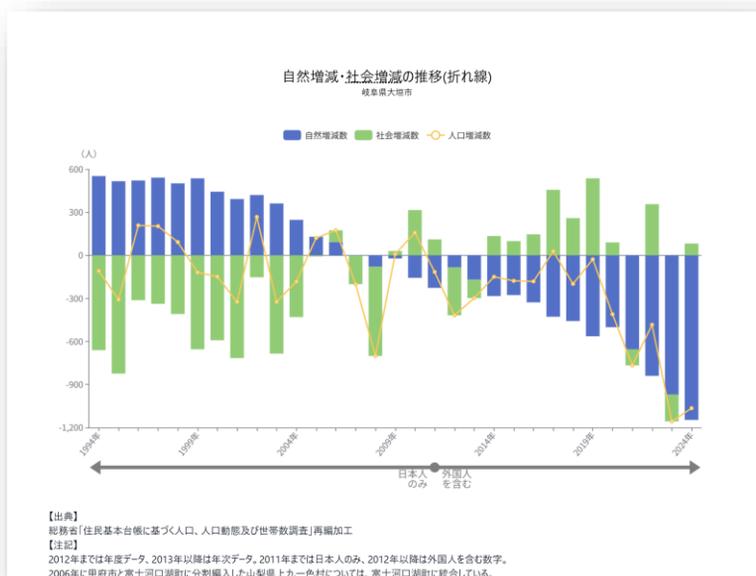
年齢階級別純移動数の時系列推移は、主に大学進学時(15~19歳→20~24歳)に人口が流出し、就職時(20~24歳→25~29歳)に人口が流入する。その後、30~40歳代では概ね転入超過または均衡に近い水準で推移しており、子育て世代の流入・定着傾向である。50歳代以降は年代ごとに増減の波はあるものの、大きな流れとしては概ね横ばいで推移している。



\*人口マップ→社会増減分析→人口移動

## 自然増減・社会増減の推移

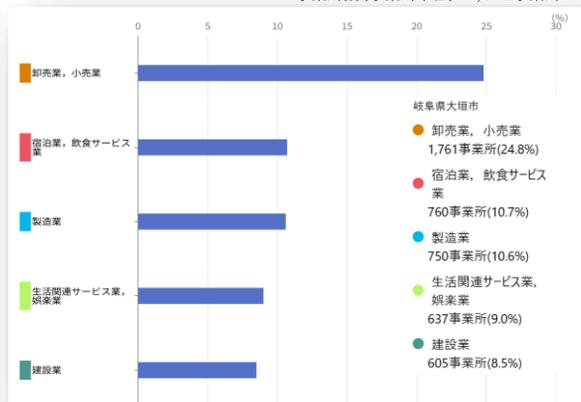
自然増減数(出生数から死亡数を引いた値)と社会増減数(転入者数から転出者数を差し引いた数値)の推移を示したグラフである。年代によって社会増があるものの、近年、自然減の傾向が強くなり、全体の人口としては減少している。



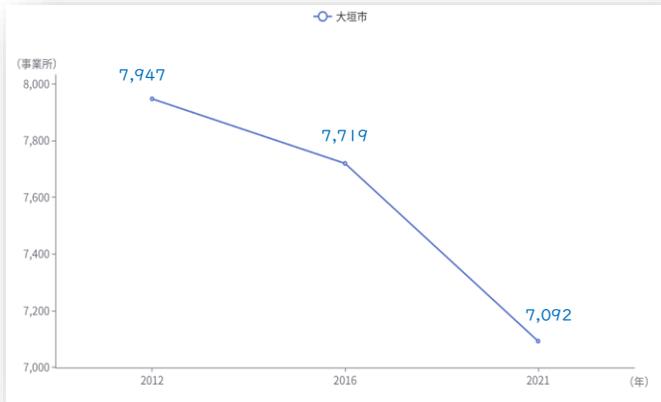
\*人口マップ→人口増減分析→グラフ

# 産業構造

事業所数(事業所単位):7,092事業所



\*産業構造マップ→産業構造分析→産業構成(事業所数)



\*産業構造マップ→産業構造分析→推移(事業所数)

## 事業所数(事業所単位)大分類(2021年)

業種ごとの事業所数を上位順に示したグラフである。もっとも多いのは「卸売業、小売業」の1,761事業所で、全体の24.8%を占めている。その後「宿泊業、飲食サービス業」の760事業所の10.7%が続く。

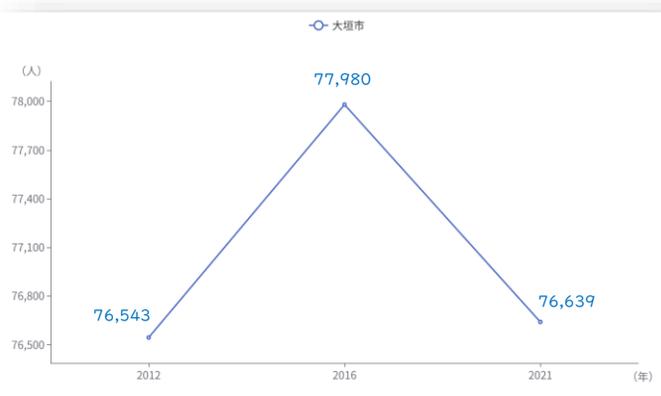
## 事業所数の推移(2021年)

事業所数の推移をみる。2021年は7,092事業所であり、5年前の2016年は7,719事業所だったので、比較すると8.1%減少している。

従業者数(事業所単位):76,639人



\*産業構造マップ→産業構造分析→産業構成(従業員数)



\*産業構造マップ→産業構造分析→推移(従業員数)

## 従業者数(2021年)

業種ごとの従業者数を上位順に示したグラフである。もっとも多いのは18,430人で、「製造業」全体24.0%を占めている。その後「卸売業、小売業」の14,470人の18.9%が続く。

## 従業者数の推移(2021年)

従業者数の推移をみる。2021年は76,639人、5年前の2016年は77,980人だったので、比較すると1.7%減少している。また、2012年と比較すると0.1%増加している。



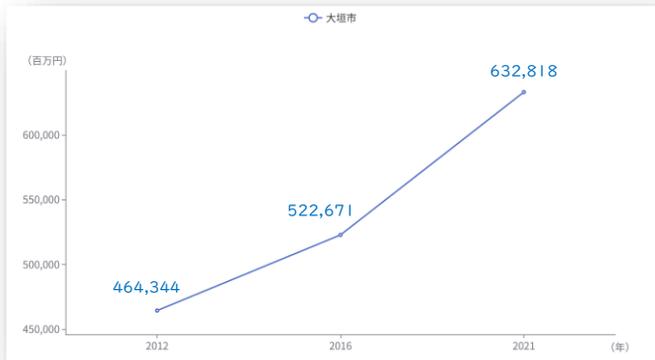
\*地域経済循環マップ→生産分析→地域産業の構造

## 地域内産業の構成割合(2022年)

大垣市の生産額を指標に産業の構成割合を全国および岐阜県と比較したグラフである。2次産業の割合が59.0%であり、全国および岐阜県平均と比べて高い。一方、3次産業の割合は、40.9%と全国および岐阜県平均に比べて低い。

\*1次産業…農業、林業、漁業など  
 \*2次産業…製造業、建設業、工業など  
 \*3次産業…商業、金融業、医療・福祉・教育などのサービス業、外食産業・情報通信産業など

# 小売業・卸売業



\*産業構造マップ→産業構造→推移

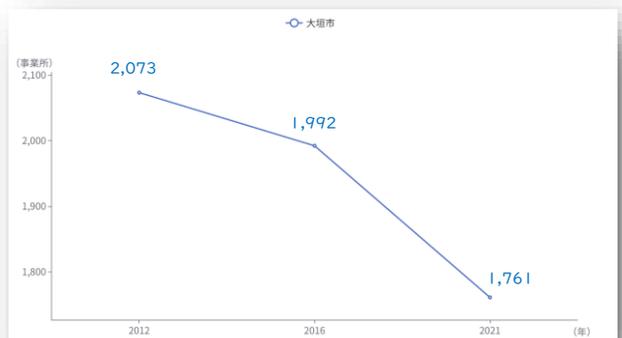
## 売上高(小売業・卸売業)の推移 (2021年)

小売業・卸売業の売上高の推移を示したグラフである。

2021年の売上高は632,818百万円である。9年前の2012年と比較すると464,344百万円なので、36.3%増である。

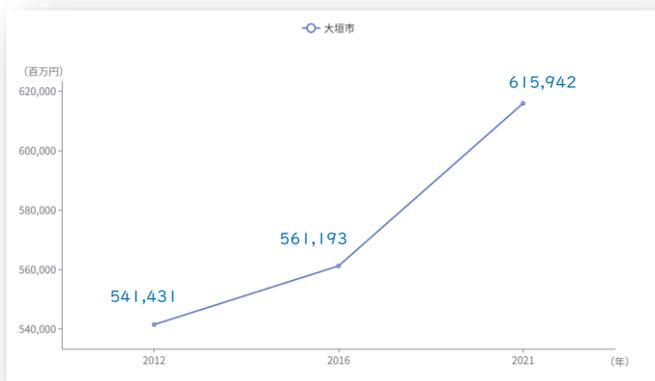
## 事業所数(小売業・卸売業)の推移 (2021年)

小売業・卸売業の事業所数の推移を示したグラフである。2021年の事業所数は1,761事業所、2016年は1,992事業所であり、2016年と比較すると、11.6%減となっている。



\*産業構造マップ→産業構造→推移

# 製造業



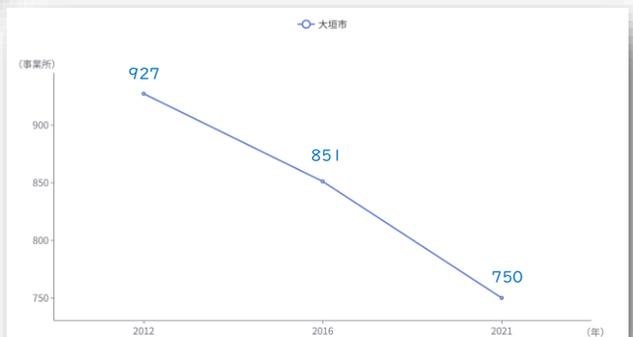
\*産業構造マップ→産業構造→推移

## 売上高(製造業)の推移 (2021年)

製造業の売上高の推移を示したグラフである。2021年の売上高は、616,942百万円である。9年前の2012年と比較すると541,431百万円なので、13.8%増である。

## 事業所数(製造業)の推移 (2021年)

製造業の事業所数の推移を示したグラフである。2021年の事業所数は750事業所、2016年は851事業所であり、2016年と比較すると、11.9%減となっている。



\*産業構造マップ→産業構造→推移

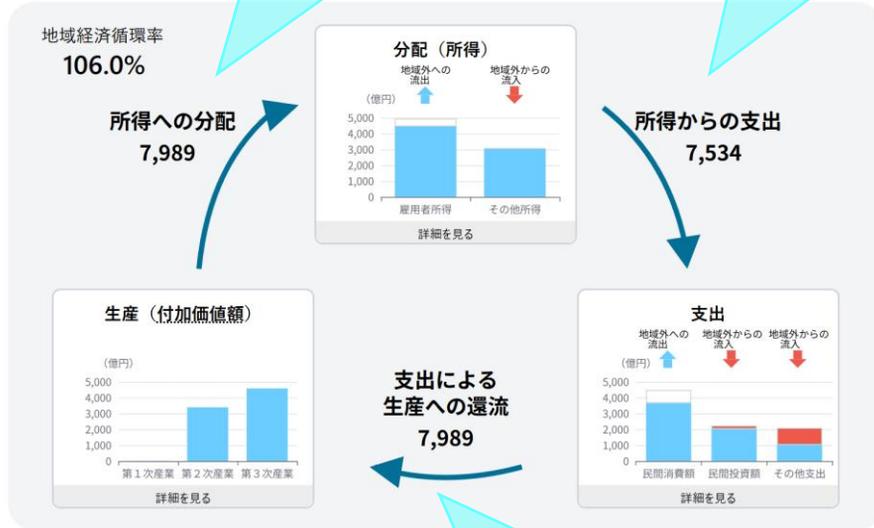
# 地域経済循環

## 地域経済循環図 (2022年)

地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、労働者や企業の所得として分配され、消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流する。この流れを示したものが地域経済循環図である。

①大垣市の企業は合計7,989億円の付加価値を生み出し、所得へ分配している。

②分配(所得)のうち、地域外への流出、地域外からの流入があり、支出に回される金額は、7,534億円である。



\*地域経済循環マップ→地域経済循環分析

③市内で支出に使われた金額は7,989億円。市外からの流入があるため所得からの支出7,534億円より多い。

## 付加価値額の構造分析 (付加価値額順/2021年)

X軸に従業者数、Y軸に労働生産性で表される付加価値額(面積)のチャートである。付加価値額の要因が、労働生産性と従業者数のどちらの影響によるものなのかを把握する。大垣市では、「製造業」の付加価値額がもっとも大きく、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」の順に続く。

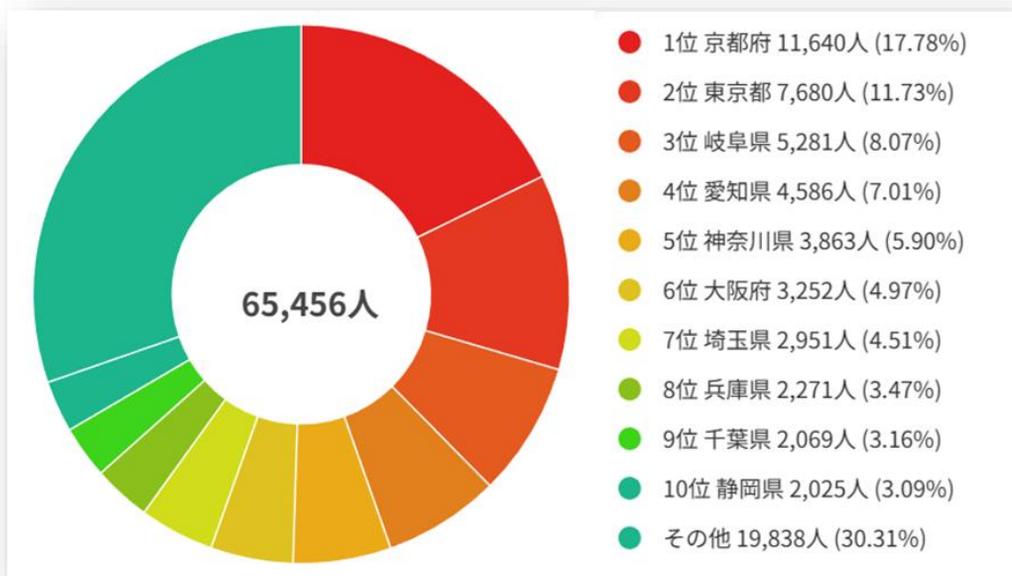


\*地域産業マップ→産業構造分析→付加価値額の構造分析

# 観光

## 居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の構成割合（2024年）

居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の構成割合を示したグラフである。京都府が17.78%ともっとも多く、東京都の11.73%、岐阜県の8.07%が続く。

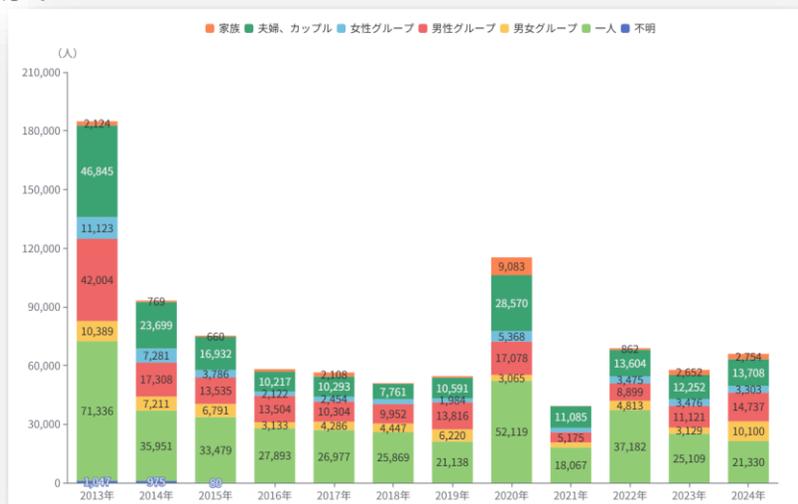


\*観光マップ→宿泊者分析→居住別都道府県別

## 属性別の延べ宿泊者数（総数）の推移

延べ宿泊者数の推移を形態別に示したグラフである。

2024年では、もっとも多いのは、「一人」の21,330人、その後、「男性グループ」の14,737人、「夫婦、カップル」の13,708人と続く。



\*観光マップ→宿泊者分析→属性別に見る

発行: 大垣商工会議所  
 〒503-0803 岐阜県大垣市小野4丁目35-10  
 TEL:0584-78-9111 FAX:0584-78-9112  
 URL:<https://www.ogakicci.or.jp/>

